

(愛媛県報平成14年11月30日第1412号外 1 別冊)

財 政 事 情

(第 109 回)

平成14年11月公表

愛 媛 県

1 平成13年度の決算について

一 般 会 計

平成13年度の一般会計決算額は、歳入が7,617億5,305万円、歳出が7,326億7,856万円で、歳入歳出差引額は、290億7,449万円となっています。また、この額から平成14年度へ繰り越した243億7,256万円を差し引いた実質収支は、47億193万円の黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で69億1,004万円、0.92パーセントの増、歳出で94億8,677万円、1.31パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	8,132億9,736万円
(注1) 調 定 額	7,685億6,434万円
収 入 済 額	7,617億5,305万円
不 納 欠 損 額	4 億1,022万円
収 入 未 済 額	64億 107万円
予算額に対する収入済額の割合	93.66%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が59.26パーセント、^(注2)県税等の自主財源が40.74パーセントとなっています。

前年度決算額に比較して、増加した主なものは、諸収入120億2,306万円、県債64億4,387万円、繰越金28億6,259万円、分担金及び負担金25億1,470万円などで、減少した主なものは、地方交付税76億7,153万円、県税33億7,440万円、地方消費税清算金26億1,035万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依 存 財 源、自 主 財 源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	8,132億9,736万円
支 出 済 額	7,326億7,856万円
翌年度繰越額	726億6,090万円
不 用 額	79億5,790万円
予算額に対する支出済額の割合	90.09%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、公債費97億3,974万円、商工費70億139万円、民生費64億21万円、労働費53億1,554万円などで、減少したものは、土木費149億3,642万円、農林水産業費43億1,108万円、総務費16億942万円となっています。

第1表のA

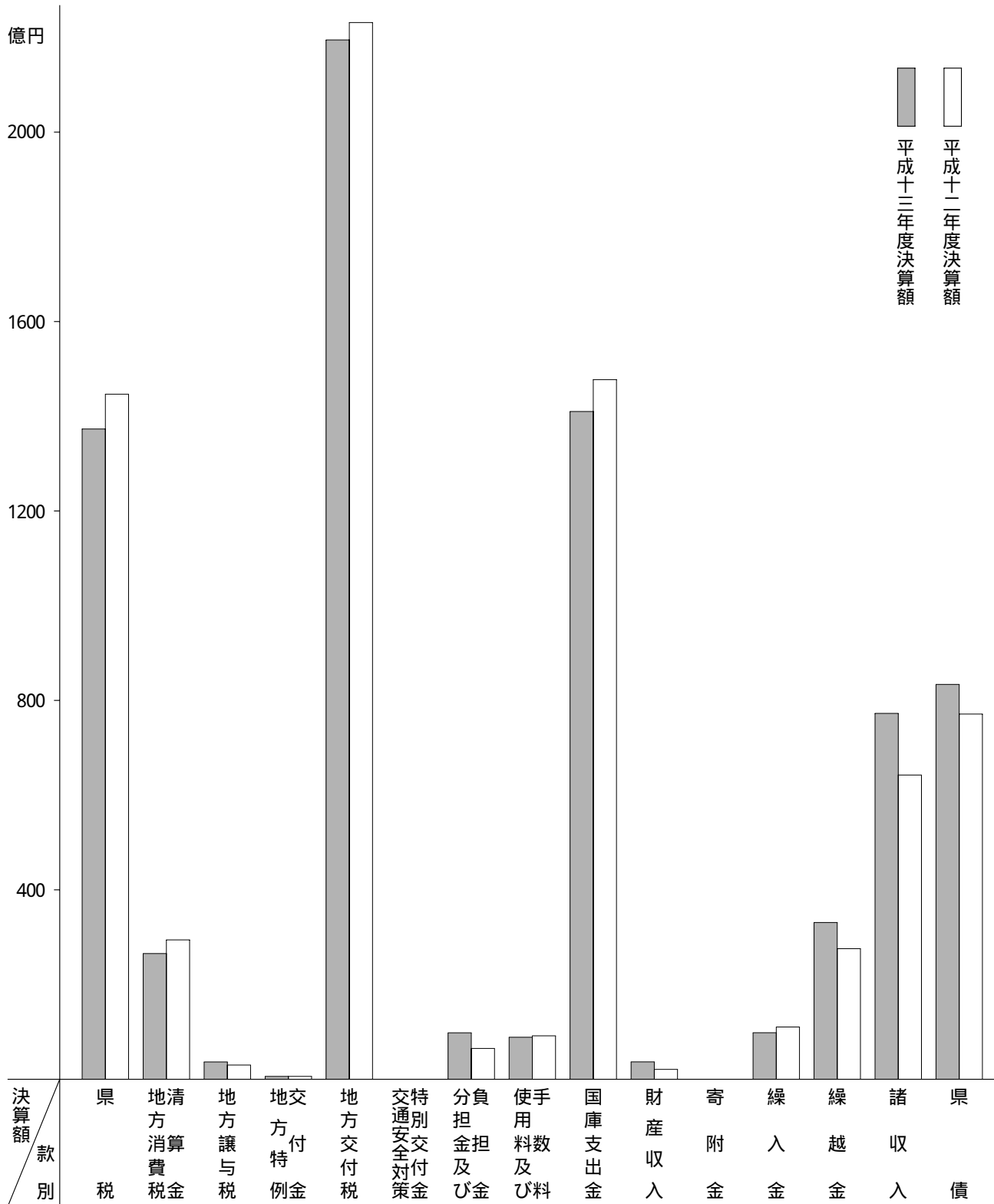
平成13年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	139,400,000	139,439,114	39,114	100.03
地方	消費税清算金	26,514,669	26,514,670	1	100.00
地方	譲与税	2,577,650	2,577,650	0	100.00
地方	特例交付金	913,008	913,008	0	100.00
地方	交付税	220,656,748	220,656,748	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	609,150	609,150	0	100.00
	分担金及び負担金	10,437,645	10,376,857	60,788	99.42
	使用料及び手数料	10,096,908	9,650,460	446,448	95.58
	国庫支出金	163,470,737	143,453,403	20,017,334	87.75
	財産収入	3,536,222	3,259,499	276,723	92.17
	寄附金	101,311	100,894	417	99.59
	繰入金	12,610,598	11,778,199	832,399	93.40
	繰越金	31,651,227	31,651,228	1	100.00
	諸収入	77,419,430	77,537,302	117,872	100.15
県	債	113,302,060	83,234,867	30,067,193	73.46
	計	813,297,363	761,753,049	51,544,314	93.66

第1表のD

平成13年度と平成12年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

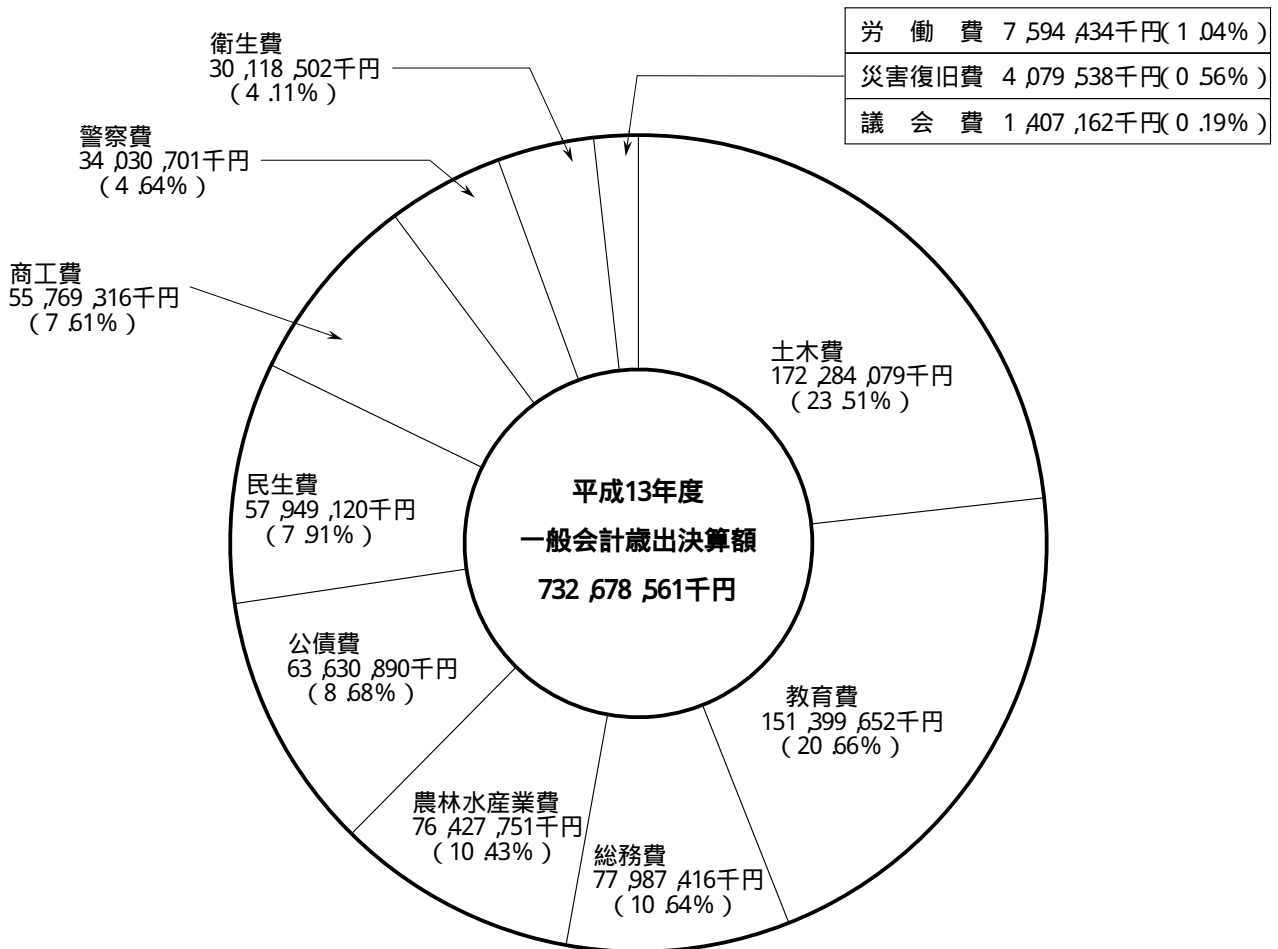
平成13年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A)
						%
議 会 費		1,470,646	1,407,162	63,484		95.68
総 務 費		79,924,729	77,987,416	1,937,313		97.58
民 生 費		59,601,930	57,949,120	1,652,810		97.23
衛 生 費		30,478,431	30,118,502	359,929		98.82
労 働 費		7,803,095	7,594,434	208,661		97.33
農 林 水 産 業 費		96,387,005	76,427,751	19,959,254		79.29
商 工 費		56,424,538	55,769,316	655,222		98.84
土 木 費		224,977,457	172,284,079	52,693,378		76.58
警 察 費		34,806,251	34,030,701	775,550		97.77
教 育 費		152,904,556	151,399,652	1,504,904		99.02
災 害 復 旧 費		4,867,205	4,079,538	787,667		83.82
公 債 費		63,630,891	63,630,890	1		100.00
予 備 費		20,629	0	20,629		0.00
計		813,297,363	732,678,561	80,618,802		90.09

第2表のB

平成13年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

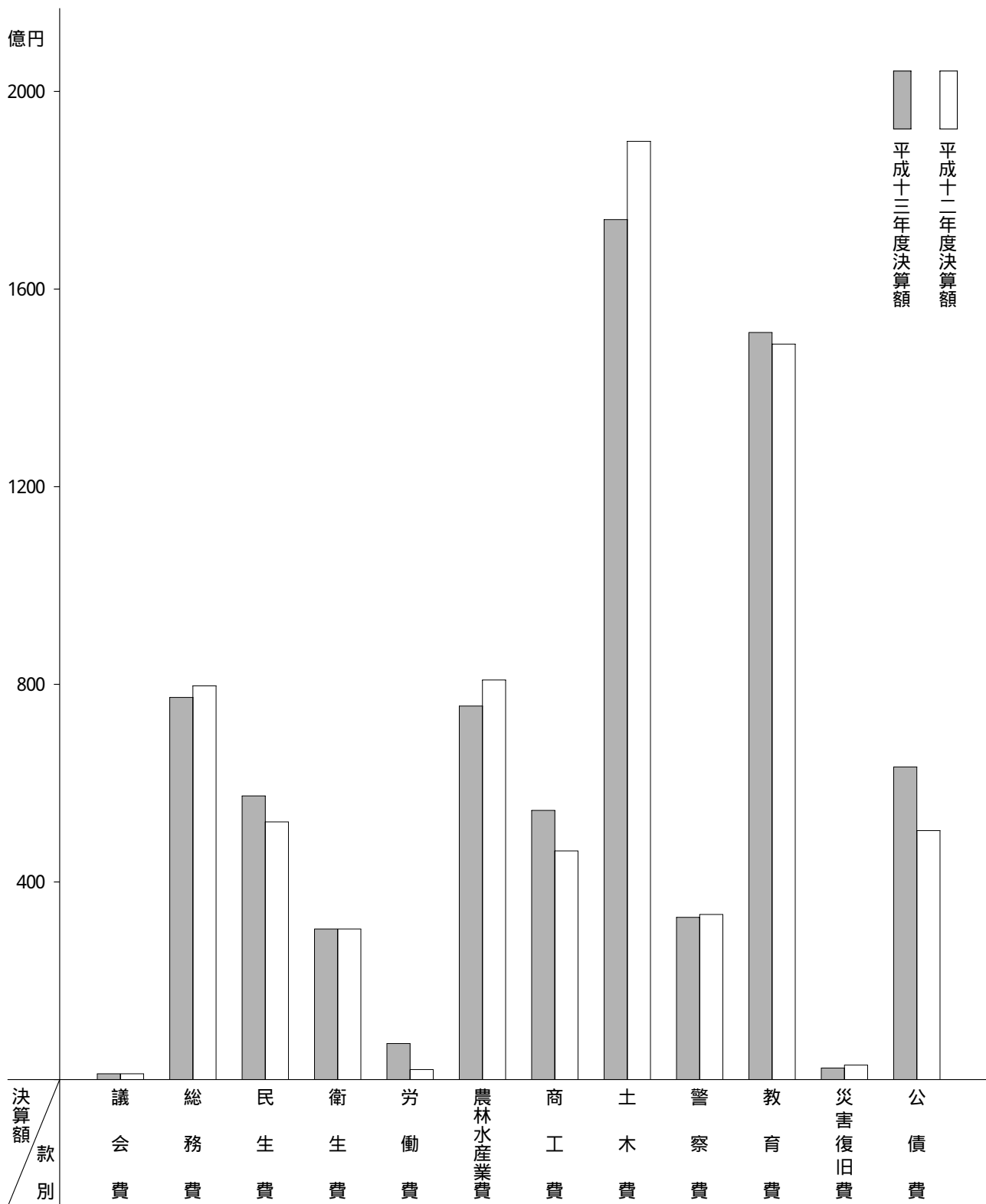
平成13年度と平成12年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成13年度		平成12年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,407,162	0.19	1,429,207	0.20	22,045	1.54
総務費		77,987,416	10.64	79,596,838	11.01	1,609,422	2.02
民生費		57,949,120	7.91	51,548,915	7.13	6,400,205	12.42
衛生費		30,118,502	4.11	30,126,614	4.17	8,112	0.03
労働費		7,594,434	1.04	2,278,893	0.32	5,315,541	233.25
農林水産業費		76,427,751	10.43	80,738,832	11.16	4,311,081	5.34
商工費		55,769,316	7.61	48,767,925	6.74	7,001,391	14.36
土木費		172,284,079	23.51	187,220,503	25.89	14,936,424	7.98
警察費		34,030,701	4.64	34,445,792	4.76	415,091	1.21
教育費		151,399,652	20.66	148,288,765	20.50	3,110,887	2.10
災害復旧費		4,079,538	0.56	4,858,355	0.67	778,817	16.03
公債費		63,630,890	8.68	53,891,148	7.45	9,739,742	18.07
計		732,678,561	100.00	723,191,787	100.00	9,486,774	1.31

第2表のD

平成13年度と平成12年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成13年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	254億7,097万円
収 入 済 額	424億4,372万円
支 出 済 額	234億 430万円
歳入歳出差引	190億3,942万円

で、予算額に対する収入済額の割合は166.64パーセント、支出済額は91.89パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で17億9,626万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成13年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C) 支 出 割 合 (C)/(A) %	
災 害 救 助 基 金		4,436	1,592	1,592	2,844	35.89	2,844	35.89
母 子 寡 婦 福 祉 基 金		414,522	471,148	274,694	56,626	113.66	139,828	66.27
中 小 企 業 振 興 資 金		2,662,285	4,723,308	2,164,820	2,061,023	177.42	497,465	81.31
農 業 改 良 資 金		440,820	437,604	143,296	3,216	99.27	297,524	32.51
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,339,646	4,334,588	4,334,588	5,058	99.88	5,058	99.88
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金		878,099	878,098	878,098	1	100.00	1	100.00
県 有 林 経 営 事 業		3,055,262	1,219,259	3,015,520	1,836,003	39.91	39,742	98.70
林 業 改 善 資 金		338,453	484,662	47,991	146,209	143.20	290,462	14.18
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,613	181,377	98,982	52,764	141.03	29,631	76.96
公 共 用 地 整 備 事 業		12,333,762	26,027,926	11,591,154	13,694,164	211.03	742,608	93.98
港 湾 施 設 整 備 事 業		108,402	321,884	105,387	213,482	296.94	3,015	97.22
用 品 調 達		503,175	503,175	503,175	0	100.00	0	100.00
自 動 車 集 中 管 理		29,735	57,652	27,979	27,917	193.89	1,756	94.09
公 用 財 産 整 備		1	2,582,429	-	2,582,428	258,242,900.00	1	0.00
奨 学 資 金		233,757	219,020	217,021	14,737	93.70	16,736	92.84
計		25,470,968	42,443,722	23,404,297	16,972,754	166.64	2,066,671	91.89

2 平成14年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

平成14年度上半期の一般会計補正予算の総額は、903億8,564万円で、これを前年度同期の補正総額938億6,257万円と比較しますと、34億7,693万円、3.70パーセントの減となっています。

平成14年度の9月現計予算額は、7,779億6,564万円であり、前年度同期の8,062億9,681万円と比較して、283億3,117万円、3.51パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成14年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当 初 予 算		補 正 予 算			9 月 現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	繰 越	6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
		%					%
県 税	122,800,000	17.86	-	-	-	122,800,000	15.78
地 方 消 費 税 清 算 金	25,991,000	3.78	-	-	-	25,991,000	3.34
地 方 譲 与 税	2,583,334	0.38	-	-	-	2,583,334	0.33
地 方 特 例 交 付 金	960,000	0.14	-	-	-	960,000	0.12
地 方 交 付 税	209,400,000	30.45	-	-	-	209,400,000	26.92
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	590,000	0.09	-	-	-	590,000	0.08
分 担 金 及 び 負 担 金	8,813,057	1.28	-	-	81,759	8,894,816	1.14
使 用 料 及 び 手 数 料	9,710,053	1.41	-	-	77	9,710,130	1.25
国 庫 支 出 金	124,898,034	18.16	19,214,465	301,862	2,465,446	146,276,083	18.80
財 産 収 入	1,895,367	0.28	-	-	117	1,895,484	0.24
寄 附 金	90,823	0.01	-	-	3,780	94,603	0.01
繰 入 金	24,527,984	3.57	-	755,065	3,810,869	27,583,788	3.55
繰 越 金	1,960,000	0.29	24,372,556	-	2,741,932	29,074,488	3.74
諸 収 入	73,872,348	10.74	95,493	1,505,442	6,169,725	81,643,008	10.49
県 債	79,488,000	11.56	28,978,381	323,800	2,326,324	110,468,905	14.20
計	687,580,000	100.00	72,660,895	124,715	17,600,029	777,965,639	100.00

款別	区分	当初予算		補正予算			9月現計予算	
		予算額	構成比	繰越	6月	9月	予算額	構成比
			%					%
議会費		1,434,586	0.21	-	-	-	1,434,586	0.18
総務費		68,428,345	9.95	735,312	-	3,226,674	72,390,331	9.31
民生費		57,225,628	8.32	830,148	-	611,845	58,667,621	7.54
衛生費		31,033,957	4.51	398	54,649	149,791	31,238,795	4.02
労働費		2,940,887	0.43	-	-	12,656	2,953,543	0.38
農林水産業費		66,143,426	9.62	18,388,718	-	501,429	85,033,573	10.93
商工費		49,754,111	7.24	165,394	-	6,411,961	56,331,466	7.24
土木費		136,304,955	19.82	51,555,417	-	5,391,540	193,251,912	24.84
警察費		35,239,899	5.13	227,334	-	455,871	35,923,104	4.62
教育費		165,115,986	24.01	-	70,066	838,262	166,024,314	21.34
災害復旧費		4,168,971	0.61	758,174	-	-	4,927,145	0.63
公債費		69,739,249	10.14	-	-	-	69,739,249	8.96
予備費		50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
計		687,580,000	100.00	72,660,895	124,715	17,600,029	777,965,639	100.00

繰越明許費翌年度繰越額

道路の建設や河川の改修に必要な用地の取得交渉が遅延したことなどから、平成14年度への繰越額は、726億6,090万円と、前年度繰越額に比較して、3億6,261万円の増になりました。

6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しないことにしていますが、アメリカ合衆国との間で合意したえひめ丸事故損害賠償金の受け入れとその処理、そして、国施策のうち県民生活に身近で急を要するものについて、経費の計上を行いました。

1 えひめ丸損害賠償対策

4月17日に受領した損害弁償金を全額歳入予算に計上するとともに、その全額を今回補正予算に計上した弁護士報酬や、当初予算計上の水産実習船建造費、そして心のケア対策経費などえひめ丸関係経費の財源に充てることにしました。

2 国施策への対応

遠隔地から入院等をしている慢性疾患児の付添い家族が滞在できる施設を県立中央病院の隣接地に整備するほか、13年度に創設された国の牛海綿状脳症いわゆるBSE対策資金の制度拡充に伴い、金融面の支援措置として、引き続き、県単独の利子補給を行うことにしました。

また、文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた松山南高等学校における研究開発経費を計上することにしました。

この結果、平成14年度の6月補正予算の総額は、1億2,472万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		14年度6月補正額		13年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費		%		%		%
	扶 助 費			66,226	12.59	66,226	皆 減
	公 債 費						
	計			66,226	12.59	66,226	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	55,763	44.71	11,499	2.19	44,264	484.94
	補 助	954,267	765.16			954,267	皆 増
	単 独	1,010,030	809.87	11,499	2.19	998,531	8,783.63
	直 轄						
	受 託 等						
	災害復旧事業費			272,785	51.84	272,785	皆 減
	補 助			30,884	5.87	30,884	皆 減
	単 独			241,901	45.97	241,901	皆 減
	直 轄 等						
失業対策事業費							
計	55,763	44.71	284,284	54.03	228,521	19.62	
そ の 他	物 件 費	23,356	18.73	11,739	2.23	11,617	198.96
	維 持 補 修 費						
	補 助 費 等	45,596	36.56	58,416	11.10	12,820	78.05
	積 立 金						
	投資及び出資金						
	貸 付 金			105,540	20.06	105,540	皆 減
	繰 出 金						
計	68,952	55.29	175,695	33.39	106,743	39.25	
合 計	124,715	100.00	526,205	100.00	401,490	23.70	

主 要 項 目	予 算 額
○保健福祉部 慢性疾患児家族宿泊施設整備事業費	54,649
○農林水産部 牛海綿状脳症緊急対策資金利子補給金	[債務負担行為限度額 2,482,329]
○教育委員会 えひめ丸事故弁護士報酬	45,066
スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業費	25,000

9月補正予算

今回の補正予算は、県税収入や地方交付税が大幅に落ち込む一方、公債費が累増し県財政を圧迫している極めて厳しい財政状況の下、当初予算編成後の情勢の変化への対応など、特に緊急に措置を要する課題に絞って必要な予算を編成することにしました。

1 景気・雇用対策

厳しい財政事情ではありますが、道路、河川、港湾、砂防などの県単独事業及び公共事業を追加計上し、地方財政計画を上回る事業量の確保に努め、社会資本整備の推進と景気・雇用の下支えを行うことにしました。

また、中小企業金融対策として、積極保証を維持し、中小企業者が必要とする資金の融通を円滑にするため、信用保証協会の経営基盤の強化に努めるとともに、年末資金に必要な融資枠を確保し、厳しい経営環境にある中小企業を支援することにしました。

さらに、依然として厳しい雇用情勢に対応するため、特に中高年のホワイトカラー離転職者に対する職業訓練を充実するとともに、障害者求人開拓推進員を設置し、県内企業への訪問等により障害者の雇用促進を図るなど、新緊急地域雇用創出基金を活用した施策を実施し、雇用創出に取り組むことにしました。

2 市町村合併の推進

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている市町村圏域内の道路網を整備し、地域の一体化を促進することにしました。

また、市町村合併による国民健康保険事業の運営の広域化や保険財政の安定化を支援するため、広域化等支援基金を設置することにしました。

3 福祉・保健医療対策

児童の健全育成を図るため、その拠点としての児童館・児童センターの建設を促進するとともに、地域の実情に応じた高齢者の生きがいづくりや健康づくり事業などの拠点施設の整備も推進することにしました。

また、重度の在宅障害者の情報バリアフリーを促進するため、パソコンボランティアを養成し、

障害者などの個々の要望に応じて派遣することになりました。

さらに、ハンセン病療養所入所者の社会復帰を支援するため、退所後の住宅費や医療費等の負担軽減を図ることになりました。

救急医療体制の充実のため、病院群輪番制方式に参加している病院の設備整備を推進するとともに、老朽化した松山市急患医療センターの移転新築事業に助成することになりました。

また、病院・診療所が行う患者環境や衛生環境改善のための施設・設備整備事業を推進するとともに、小児初期救急医療分野充実のためのモデル事業実施やかかりつけ医の定着化に努め、県民が安心して医療を受けられる体制を整備することになりました。

さらに、高次医療施設についての詳細な調査・検討も行うことになりました。

また、動物愛護センターの開園に伴い、動物の愛護・啓発事業や譲渡事業に取り組むことになりました。

4 生活基盤整備及び環境対策

県民生活の快適性、安心性向上のため、地域に密着した映像情報の提供等を行うケーブルテレビ施設の整備を支援するとともに、老朽、狭隘化している御荘警察署の移転整備に着手することになりました。

また、都市環境、都市基盤の整備の面では、県民文化会館周辺地区での文化交流施設の整備検討に必要な土地調査を行うほか、高速道路の結節性を活かすために東部地域における流通拠点として整備している三島川之江港の事業進捗にも意を用いることになりました。

温室効果ガス（CO₂）排出削減のため、松山空港ビルの省エネルギー設備導入事業を支援するほか、重信町で発見された六価クロムによる土壌汚染について、県民健康被害を防止するため、地下水等の安全性を監視するとともに、汚染土壌の範囲を確定し、その処理計画を策定することになりました。

5 産業の振興

商工業・観光の振興について、県内産業の技術力向上と活性化を図るため、産学官による共同研究事業を進めるほか、企業立地を促進することになりました。

また、首都圏における地域製品の販路拡大と観光振興を図るための情報発信拠点として、香川県と共同で東京アンテナショップを開設するとともに、愛媛の観光、物産の情報発信の拠点として、また、在阪県人の活動交流拠点として機能強化を図るため、新大阪事務所の整備を行うことになりました。

さらに、高速道路の宇和延伸に合わせた観光振興イベントを成功させるため、地域住民の自発的な取組みへの支援と広報宣伝を実施するとともに、南レク公園や関連する観光施設の利用を促進するため、地域の新たな取組みの契機となる事業を行うことになりました。

このほか、新製紙試験場（仮称）を完成させ、紙産業の振興と高度化の拠点としての機能を発揮させていくことになりました。

農林水産業の振興について、生鮮食料品等の流通の合理化、高度化を図るため、東予地域の新居浜、西条、周桑の3市場を統合して、地域流通の拠点となる新たな市場の整備促進に努めることになりました。

また、県内産野菜の啓発活動を行い、消費拡大に努めるとともに、酪農経営について作業環境の改善を図るほか、農業信用基金協会の基盤や債務保証制度を強化し、農家に対する金融面での支援に努めることにしました。

さらに、農家の経営安定対策として、加工原料用果実の価格補てん準備金の造成を行うほか、野菜、牛枝肉、肉用子牛、豚肉についても価格低落に備え、経営安定のための積立金に対する助成を行うことにしました。

水産業については、沿岸漁業の持続的生産体制を整備するため、共同利用施設の整備を促進することにしました。

6 教育・文化の振興

平成15年4月開校予定の中高一貫校については、必要な設備、備品等の整備を図るとともに、県立学校の校舎改築工事や施設整備に計画的に取り組んでいくことにしました。

また、竣工する水産実習船えひめ丸の航海の安全を祈念するとともに、県内巡航により安全性を向上させた新実習船の県民への披露を行うことにしました。

私立学校の運営費については、経営安定と保護者負担軽減のため、引き続き助成を行うとともに、高校校舎の改造や幼稚園園舎の改築などの施設整備に支援することにしました。

このほか、国指定重要文化財の修理事業等に対する助成を行うことにしました。

7 その他

知事選挙費について所要額を計上することにしました。

この結果、平成14年度の9月補正予算の総額は、176億3万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、25億5,958万円、12.7パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		14年度9月補正額		13年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	20,091	0.11%	1,248	0.01%	18,843	1,609.86%
	扶 助 費	6,542	0.04	2,395	0.01	4,147	273.15
	公 債 費						
	計	26,633	0.15	3,643	0.02	22,990	731.07
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,813,986	38.72	6,905,513	34.25	91,527	98.67
	補 助	4,309,590	24.49	2,000,948	9.93	2,308,642	215.38
	単 独	2,504,396	14.23	4,697,565	23.30	2,193,169	53.31
	直 轄						
	受 託 等			207,000	1.03	207,000	皆 減
	災害復旧事業費			704,219	3.49	704,219	皆 減
	補 助			704,219	3.49	704,219	皆 減
	単 独						
	直 轄 等						
	失業対策事業費						
計	6,813,986	38.72	7,609,732	37.75	795,746	89.54	
そ の 他	物 件 費	319,467	1.82	293,523	1.46	25,944	108.84
	維 持 補 修 費	28,070	0.16	53,880	0.27	25,810	52.10
	補 助 費 等	1,875,244	10.65	4,221,212	20.94	2,345,968	44.42
	積 立 金	2,526,611	14.36	1,961,233	9.73	565,378	128.83
	投資及び出資金	1,950	0.01	4,440	0.02	2,490	43.92
	貸 付 金	6,000,000	34.09	6,000,000	29.76	0	100.00
	繰 出 金	8,068	0.05	11,944	0.06	3,876	67.55
	計	10,759,410	61.13	12,546,232	62.23	1,786,822	85.76
合 計	17,600,029	100.00	20,159,607	100.00	2,559,578	87.30	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,350,966
知事選挙費	751,615
私立学校運営費補助金	670,065
産業教育振興費補助金	4,126
私立高等学校等施設高機能化整備費補助金	1,283
私立幼稚園施設整備事業費補助金	18,510
短期大学教育設備整備費補助金	999
専修学校各種学校教育設備整備費補助金	2,424
○企 画 情 報 部	
松山空港ターミナルビル省エネルギー設備導入事業費	10,700
ケーブルテレビ施設整備助成事業費	17,118
地域環境整備事業費	85,000
文化交流施設用地調査費	2,002
例規等電子ファイル化推進事業費	4,332
○県 民 環 境 部	
土壌汚染対策費	4,941
○保 健 福 祉 部	
障害児通園事業費	4,381
知的障害者グループホーム運営費	3,998
障害児(者)地域療育等支援事業費	3,978
知的障害者生活支援事業費	2,714
ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費	2,544
動物愛護センター管理費	18,364
動物愛護センター落成記念事業費	3,353
動物愛護センター運営費	24,603
介護予防拠点整備事業費	293,324
国民健康保険診療施設整備事業費	46,262
児童福祉施設等整備事業費	49,953
休日夜間急患センター施設整備事業費	12,310
病院群輪番制病院設備整備事業費	29,431
院内感染対策設備整備事業費	612
医療施設近代化施設整備事業費	41,925
国民健康保険広域化等支援基金積立金	175,645
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費	14,544
障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費	2,240
障害者スポーツ振興事業費	2,021
介護報酬改定説明会開催事業費	1,979
へき地国民健康保険診療施設運営費補助金	10,806
小児初期救急医療整備促進モデル事業費	3,203
かかりつけ医定着促進モデル事業費	5,970
高次医療施設事業化調査費	7,476

○経済労働部

新製紙試験場（仮称）維持運営費	23,548
新製紙試験場（仮称）落成式経費	1,324
一日中小企業庁開催費	820
中小企業振興資金貸付金（年末資金）	6,000,000
離転職者等緊急職業能力開発事業費	10,500
障害者求人開拓推進事業費	2,156
小規模事業需要開拓事業費	4,300
東京アンテナショップ整備事業費	150,497
中小企業融資円滑化推進費	75,100
企業立地促進事業費	85,523
新大阪事務所移転開設費	34,576
食品中微生物迅速検出技術開発研究費	2,835
松山エリア産学官連携促進事業費	21,866
南予地域観光振興イベント推進事業費	11,572

○農林水産部

卸売市場施設整備事業費	136,676
酪農高度化施設整備事業費	4,898
県営かんがい排水事業費（返還金）	32,662
水産業共同利用施設設置事業費	35,583
農業信用基金協会出資金（農業改良資金）	1,950
農業信用基金協会特別準備金積立補助金	1,198
地域食品産業振興事業費	3,206
新鮮えひめ野菜消費拡大事業費	2,450
加工原料用果実価格安定対策事業費	7,714
野菜生産出荷安定資金造成事業費	85,393
水田作付体系転換緊急推進事業費	9,701
かんきつ障害果防止対策事業費	2,044
肉用牛肥育経営安定対策事業費	64,412
肉畜価格安定事業費	15,842
肉豚価格安定事業費	62,551
森林国営保険事務取扱費	6,872
森林施業環境影響調査研究費	1,500
赤潮特約共済事業費	18,709

○土木部

道路改築事業費（公共）	1,896,000
特殊改良一種事業費（公共）	330,000
災害防除事業費（公共）	30,000
交通安全施設等整備事業費（公共）	625,000
過疎代行事業費（公共）	55,000
中小河川改修費（公共）	108,000
立岩海岸環境整備事業費（公共）	69,000
通常砂防事業費（公共）	105,000
急傾斜地崩壊対策事業費（公共）	210,000
海岸保全施設整備事業費（公共）	53,400

三島川之江港金子地区港湾整備事業費		230,000
環境土木緊急処理事業費(県単)		28,070
生活道路改良整備事業費(県単)		200,000
舗装整備事業費(県単)		123,000
市町村道路事業費補助(県単)		43,500
交通事故防止対策事業費(県単)		176,000
河川局部改良費(県単)		122,000
都市河川整備費(県単)		150,000
海岸局部改良費(県単)		50,000
砂防施設事業費(県単)		126,500
港湾局部改良事業費(県単)		39,000
市町村合併支援道路整備事業費		500,000
市町村港湾事業補助金		115,064
全国都市緑化フェア自治体花壇出展事業費		3,557
花と浪漫のみち整備構想(南レク新整備計画)推進費		1,200
八西トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額]	3,970,000]
吉野川トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額]	576,000]
新辰野トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額]	600,000]
○警察本部		
御荘警察署新庁舎等整備関連経費		412,791
┌ 御荘警察署用地購入費		396,241
└ 御荘警察署設計調査費		16,550
○教育委員会		
特殊教育設備整備費		7,416
県立学校校舎整備事業費		55,366
重要文化財等保存修理費補助金		20,966
地域人材活用教育等推進事業費		4,381
水産実習船竣工式典費		4,578
中高一貫校開校準備費		48,148

特 別 会 計

平成14年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりであり、災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、248億8,235万円で、前年度同期の予算総額253億9,799万円と比較して5億1,564万円、2.03パーセントの減となっています。

繰越明許費翌年度繰越額

公共用地整備事業特別会計7億403万円を平成14年度に繰り越しました。

平成14年5月31日の専決処分予算

平成13年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し、17億9,626万円不足するため、平成14年度予算から繰上充用しました。

9月補正予算

国営農業水利事業負担金特別会計807万円を計上しました。

第7表

平成14年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

区 分 会 計 別	当 初 予 算		補 正 予 算				9 月 現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	繰 越	専 決 (5月)	6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	2,326	0.01%	-	-	-	-	2,326	0.01%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411,806	1.84	-	-	-	-	411,806	1.66
中 小 企 業 振 興 資 金	1,875,165	8.38	-	-	-	-	1,875,165	7.54
農 業 改 良 資 金	318,797	1.42	-	-	-	-	318,797	1.28
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,416,815	19.74	-	-	-	8,068	4,424,883	17.78
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金	878,099	3.92	-	-	-	-	878,099	3.53
県 有 林 経 営 事 業	513,830	2.30	-	1,796,261	-	-	2,310,091	9.28
林 業 改 善 資 金	307,961	1.38	-	-	-	-	307,961	1.24
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,554	0.57	-	-	-	-	128,554	0.52
公 共 用 地 整 備 事 業	12,588,805	56.27	704,034	-	-	-	13,292,839	53.42
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	0.48	-	-	-	-	107,820	0.43
用 品 調 達	503,175	2.25	-	-	-	-	503,175	2.02
自 動 車 集 中 管 理	27,684	0.12	-	-	-	-	27,684	0.11
公 用 財 産 整 備	1	0.00	-	-	-	-	1	0.00
奨 学 資 金	293,145	1.31	-	-	-	-	293,145	1.18
計	22,373,983	100.00	704,034	1,796,261	0	8,068	24,882,346	100.00

3 平成14年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成14年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は、次のとおりです。

歳入

平成14年9月30日現在で、総額7,603億6,561万円の予算に対し、3,124億1,942万円が収入済となっております。収入割合は、41.09パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、292億9,714万円減り、収入割合でも、2.38ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、繰入金2億4,035万円で、減収となっている主なものは、県税141億609万円、地方交付税43億3,857万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、交通安全対策特別交付金、地方消費税清算金などで、減少した主なものは、財産収入、地方特例交付金などです。

歳出

平成14年9月30日現在で、7,603億6,561万円の予算に対し、支出済額は2,892億8,955万円、38.05パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、40億9,757万円の増、支出割合では、1.77ポイントの増となっています。

第8表のA

平成14年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成14年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	122,800,000	68,567,040	54,232,960	55.84
地方	消費税清算金	25,991,000	14,318,971	11,672,029	55.09
地方	譲与税	2,583,334	800,845	1,782,489	31.00
地方	特例交付金	960,000	948,288	11,712	98.78
地方	交付税	209,400,000	156,671,597	52,728,403	74.82
交通	安全対策特別交付金	590,000	311,930	278,070	52.87
分担	金及び負担金	8,813,057	427,369	8,385,688	4.85
使用	料及び手数料	9,710,053	4,911,756	4,798,297	50.58
国庫	支出金	143,810,637	25,910,621	117,900,016	18.02
財産	収入	1,895,367	702,330	1,193,037	37.06
寄附	金	90,823	42	90,781	0.05
繰入	金	23,772,919	240,353	23,532,566	1.01
繰越	金	26,332,556	29,074,488	2,741,932	110.41
諸	収入	75,473,283	9,533,794	65,939,489	12.63
県	債	108,142,581	0	108,142,581	0.00
	計	760,365,610	312,419,424	447,946,186	41.09

第8表のB

平成14年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成14年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,434,586	672,768	761,818	46.90
総	務費	69,163,657	29,992,456	39,171,201	43.36
民	生費	58,055,776	20,143,901	37,911,875	34.70
衛	生費	31,089,004	17,246,969	13,842,035	55.48
労	働費	2,940,887	924,407	2,016,480	31.43
農	林水産業費	84,532,144	16,278,070	68,254,074	19.26
商	工費	49,919,505	34,434,239	15,485,266	68.98
土	木費	187,860,372	46,827,667	141,032,705	24.93
警	察費	35,467,233	14,621,982	20,845,251	41.23
教	育費	165,186,052	73,197,413	91,988,639	44.31
災	害復旧費	4,927,145	563,798	4,363,347	11.44
公	債費	69,739,249	34,385,883	35,353,366	49.31
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	760,365,610	289,289,553	471,076,057	38.05

特 別 会 計

平成14年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成14年度特別会計予算執行状況

平成14年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,326	203	2,123	8.73	203	2,123	8.73
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411,806	297,361	114,445	72.21	144,568	267,238	35.11
中 小 企 業 振 興 資 金	1,875,165	4,002,199	2,127,034	213.43	1,363,369	511,796	72.71
農 業 改 良 資 金	318,797	363,614	44,817	114.06	6,946	311,851	2.18
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,416,815	0	4,416,815	0.00	0	4,416,815	0.00
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金	878,099	0	878,099	0.00	0	878,099	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,310,091	13,694	2,296,397	0.59	1,823,320	486,771	78.93
林 業 改 善 資 金	307,961	526,216	218,255	170.87	14,500	293,461	4.71
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,554	157,516	28,962	122.53	12,893	115,661	10.03
公 共 用 地 整 備 事 業	13,292,839	15,498,407	2,205,568	116.59	1,170,122	12,122,717	8.80
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	244,509	136,689	226.78	40,508	67,312	37.57
用 品 調 達	503,175	129,581	373,594	25.75	129,582	373,593	25.75
自 動 車 集 中 管 理	27,684	40,451	12,767	146.12	5,803	21,881	20.96
公 用 財 産 整 備	1	2,582,429	2,582,428	-	0	1	0.00
奨 学 資 金	293,145	4,953	288,192	1.69	133,150	159,995	45.42
計	24,874,278	23,861,133	1,013,145	95.93	4,844,964	20,029,314	19.48

4 県税の収入状況について

平成13年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,394億円の予算に対し、調定額が1,458億5,526万円、収入済額は1,394億3,911万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.03パーセント、95.60パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.36パーセントの減となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される入猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,227億2,877万円で、税込全体の88.02パーセント、目的税は167億469万円で、税込全体の11.98パーセントとなっています。なお、旧法による税は565万円です。

また、前年度との比較では、普通税は2.59パーセントの減、目的税は0.13パーセントの減となっています。

第10表のA

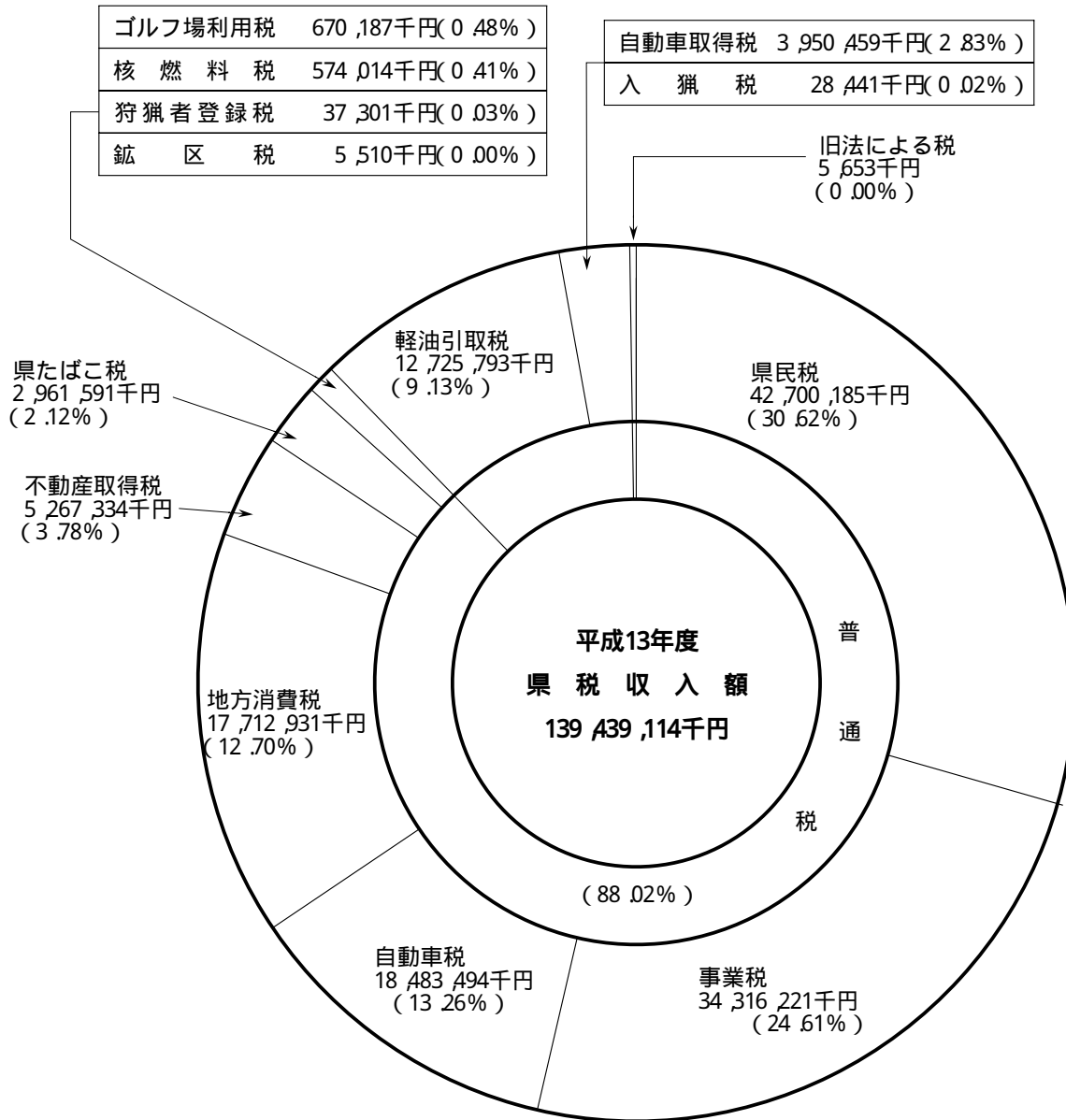
平成13年度県税収入状況

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		122,689,043	128,234,109	122,728,768	88.02	100.03	95.71	125,996,348	97.41
県 民 税		42,769,277	44,832,469	42,700,185	30.62	99.84	95.24	43,936,122	97.19
事 業 税		34,226,885	34,985,580	34,316,221	24.61	100.26	98.09	33,855,043	101.36
地 方 消 費 税		17,712,931	17,712,931	17,712,931	12.70	100.00	100.00	18,879,909	93.82
不 動 産 取 得 税		5,264,747	6,286,288	5,267,334	3.78	100.05	83.79	6,137,582	85.82
県 た ば こ 税		2,961,378	2,961,603	2,961,591	2.12	100.01	100.00	3,009,876	98.40
ゴ ル フ 場 利 用 税		670,187	670,187	670,187	0.48	100.00	100.00	707,382	94.74
自 動 車 税		18,467,188	20,163,904	18,483,494	13.26	100.09	91.67	18,345,097	100.75
鉱 区 税		5,166	9,832	5,510	0.00	106.66	56.04	4,892	112.63
狩 猟 者 登 録 税		37,270	37,301	37,301	0.03	100.08	100.00	38,384	97.18
核 燃 料 税		574,014	574,014	574,014	0.41	100.00	100.00	1,082,061	53.05
目 的 税		16,705,326	17,562,424	16,704,693	11.98	100.00	95.12	16,726,124	99.87
自 動 車 取 得 税		3,950,459	3,950,459	3,950,459	2.83	100.00	100.00	4,135,164	95.53
軽 油 引 取 税		12,726,687	13,583,524	12,725,793	9.13	99.99	93.69	12,561,936	101.30
入 猟 税		28,180	28,441	28,441	0.02	100.93	100.00	29,024	97.99
旧 法 に よ る 税		5,631	58,727	5,653	0.00	100.39	9.63	91,045	6.21
計		139,400,000	145,855,260	139,439,114	100.00	100.03	95.60	142,813,517	97.64

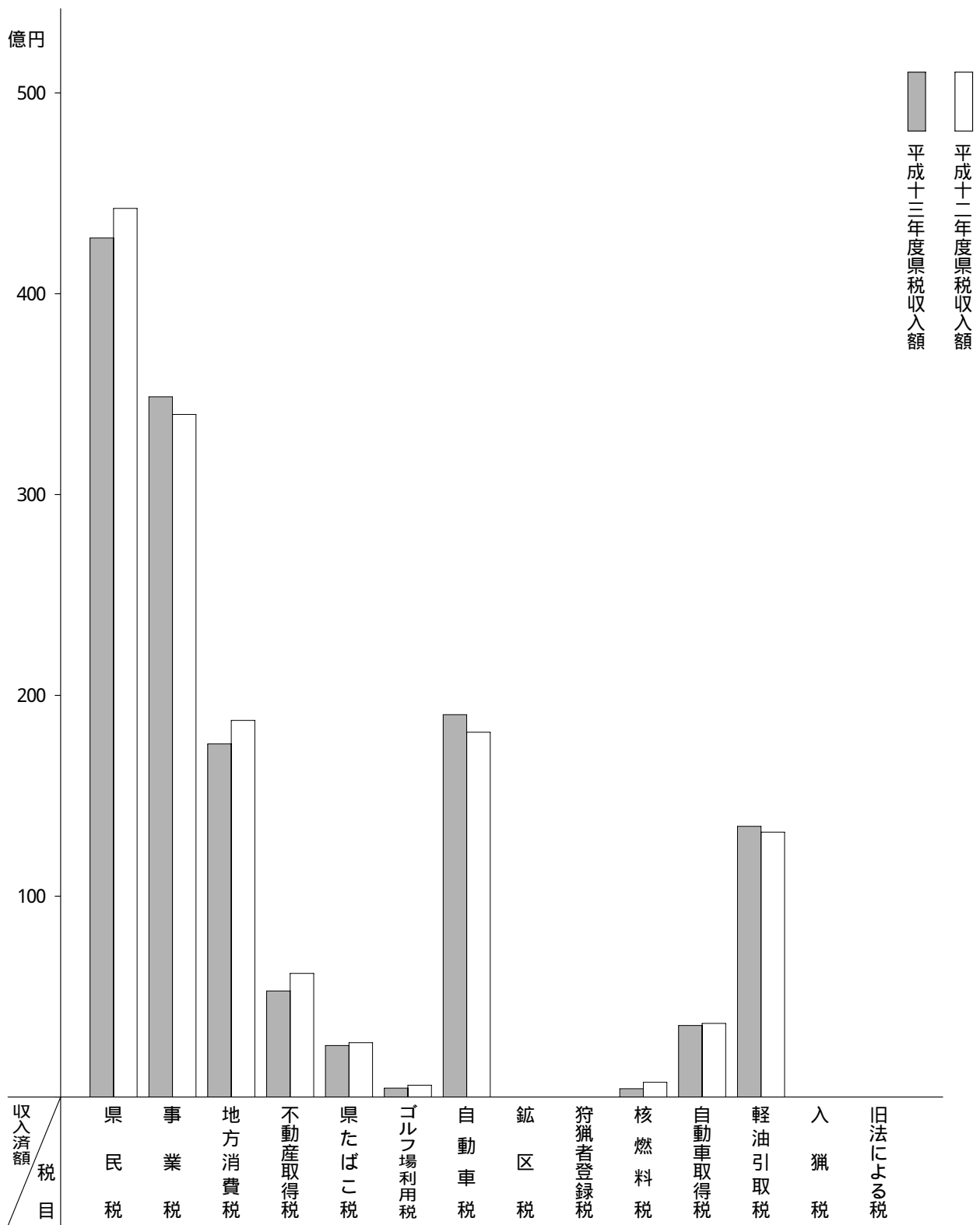
注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成13年度県税収入状況



第10表のC

平成13年度と平成12年度の県税収入額の比較



平成 14 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,228億円の予算に対し、調定額893億6,486万円、収入済額685億6,704万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ55.84パーセント、76.73パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は123億円の減、調定額は145億5,334万円の減、収入済額は141億609万円の減となっています。

第11表

平成 14 年 度 県 税 収 入 状 況
平成14年 9 月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		106,222,213	80,044,782	61,498,642	57.90	76.83
県 民 税		30,319,539	27,022,990	14,203,405	46.85	52.56
事 業 税		31,012,303	18,828,976	17,145,458	55.29	91.06
地 方 消 費 税		17,366,000	8,062,706	8,062,706	46.43	100.00
不 動 産 取 得 税		4,558,710	3,534,108	2,383,969	52.29	67.46
県 た ば こ 税		2,895,368	1,490,238	1,489,949	51.46	99.98
ゴ ル フ 場 利 用 税		645,805	345,467	338,999	52.49	98.13
自 動 車 税		18,732,141	20,535,904	17,653,747	94.24	85.97
鉱 区 税		5,173	9,175	5,191	100.35	56.58
狩 獵 者 登 録 税		36,594	0	0	0.00	0.00
核 燃 料 税		650,580	215,218	215,218	33.08	100.00
目 的 税		16,571,777	9,271,553	7,064,613	42.63	76.20
自 動 車 取 得 税		4,099,970	1,766,049	1,766,049	43.07	100.00
軽 油 引 取 税		12,443,886	7,505,504	5,298,564	42.58	70.60
入 獵 税		27,921	0	0	0.00	0.00
旧 法 に よ る 税		6,010	48,526	3,785	62.98	7.80
計		122,800,000	89,364,861	68,567,040	55.84	76.73

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成14年9月末日現在の県債現在高は、8,184億9,886万円で、前年度同期に比べ、382億8,561万円、4.91パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成14年度9月末までには一時借入金はありませんでした。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成14年9月30日現在

ア) 目的別

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	770,386,839	94.12
(1)民 生	13,113,783	1.60
(2)農 林 水 産	95,619,303	11.68
(3)土 木	594,029,194	72.58
(4)公 営 住 宅	3,840,947	0.47
(5)警 察 消 防	4,479,172	0.55
(6)教 育	39,677,042	4.85
(7)準 公 営 企 業 等	2,484,969	0.30
(8)庁 舎 等	17,142,429	2.09
2 災 害 復 旧 債	6,940,219	0.85
(1)農 林 水 産	85,000	0.01
(2)土 木	6,808,219	0.83
(3)庁 舎 等	47,000	0.01
3 そ の 他	41,171,803	5.03
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	19,110,000	2.33
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,882,279	0.72
(3)臨 時 財 政 対 策 債	10,980,000	1.34
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,128,801	0.14
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,875,675	0.47
(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,599	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	38,449	0.01
計	818,498,861	100.00

イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	361,237,320	44.13
郵 便 貯 金 資 金	5,802,000	0.71
簡 易 保 険 局	8,741,471	1.07
共 済 組 合 等	717,260	0.09
公 募	399,859,560	48.85
公 営 企 業 金 融 公 庫	35,841,722	4.38
特 定 資 金	1,295,504	0.16
そ の 他	5,004,024	0.61
計	818,498,861	100.00

6 県有財産について

平成14年9月末日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成14年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1 279.43 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12 065 573.99 m ²	16 257.72 m ²
立 木 (成 木)	1 750 300.40 m ²	13 399.82 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	324 135.70 m ³	9 151.50 m ³
地 上 権	95 532 本	771 本
船 舶	56 807 851.00 m ²	10 400.00 m ²
浮 棧 橋	4 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	49 556 130千円	2 344 478千円
債 権	2 661 000千円	29 800千円
基 金	25 046 450千円	7 648 536千円
(うち 有 価 証 券)	63 033 422千円	6 212 083千円
無 体 財 産 権	(1 539 665千円)	(1 495 562千円)
	5 件	1 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成14年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億4,823万3,600キロワット時と、目標供給電力量1億6,180万キロワット時に対し、91.6パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成14年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成14年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成14年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,300,000	3,700,000	8,600,000	22,600,000
	供給電力量	9,464,900	3,033,300	3,681,500	16,179,700
5	目標電力量	10,700,000	3,400,000	7,600,000	21,700,000
	供給電力量	9,427,700	3,888,300	11,670,700	24,986,700
6	目標電力量	11,100,000	4,100,000	12,300,000	27,500,000
	供給電力量	8,687,400	1,062,600	10,102,100	19,852,100
7	目標電力量	12,700,000	4,200,000	13,200,000	30,100,000
	供給電力量	16,584,200	2,767,000	10,682,900	30,034,100
8	目標電力量	13,500,000	3,100,000	14,600,000	31,200,000
	供給電力量	11,514,000	865,400	14,660,600	27,040,000
9	目標電力量	13,700,000	3,000,000	12,000,000	28,700,000
	供給電力量	14,527,300	1,870,800	13,742,900	30,141,000
上半期合計	目標電力量	72,000,000	21,500,000	68,300,000	161,800,000
	供給電力量	70,205,500	13,487,400	64,540,700	148,233,600

第15表

平成14年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成14年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,850,790		2,850,790	1,345,153	47.19%
営 業 収 益	2,847,104		2,847,104	1,344,829	47.23
財 務 収 益	3,659		3,659	188	5.14
事 業 外 収 益	26		26	136	523.08
特 別 利 益	1		1	0	
面河ダム等管理費分担金	107,458		107,458	1	
面河ダム等管理費分担金	107,458		107,458	1	
合 計	2,958,248		2,958,248	1,345,154	45.47

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,502,672		2,502,672	743,331	29.70%
営 業 費 用	2,119,119		2,119,119	608,386	28.71
財 務 費 用	265,635		265,635	134,945	50.80
事 業 外 費 用	112,918		112,918		
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	105,544		105,544	38,595	36.57
面河ダム等管理費	105,544		105,544	38,595	36.57
合 計	2,608,216		2,608,216	781,926	29.98

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	8,699		8,699		%
工 事 負 担 金	8,646		8,646		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	732,429		732,429	223,956	30.58
水 力 発 電 設 備 費	279,091		279,091		
送 電 設 備 費	1,103		1,103		
道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	129,700		129,700	72,788	56.12
業 務 設 備 費	6,102		6,102		
企 業 債 償 還 金	316,433		316,433	151,168	47.77

第16表

収益の収支の予算執行状況比較

平成13年度 平成13年9月30日現在

平成14年度 平成14年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 実績額 (A)	平成14年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,439,211	1,345,153	94,058	93.46
	営 業 収 益	1,435,198	1,344,829	90,369	93.70
	財 務 収 益	876	188	688	21.46
	事 業 外 収 益	473	136	337	28.75
	特 別 利 益	2,664	0	2,664	
	面河ダム等管理費分担金	1	1		100.00
入	面河ダム等管理費分担金	1	1		100.00
	計	1,439,212	1,345,154	94,058	93.46
支	電 気 事 業 費	770,080	743,331	26,749	96.53
	営 業 費 用	626,510	608,386	18,124	97.11
	財 務 費 用	143,570	134,945	8,625	93.99
	事 業 外 費 用				
	特 別 損 失				
	予 備 費				
出	面河ダム等管理費	38,295	38,595	300	100.78
	面河ダム等管理費	38,295	38,595	300	100.78
	計	808,375	781,926	26,449	96.73
収 支 差 引		630,837	563,228	67,609	89.28

第17表

企 業 債 明 細 書

平成14年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	5,683,000	67,567	1,461,784	4,221,216	25.72%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	83,602	1,275,891	3,069,109	29.36
計	10,028,000	151,169	2,737,675	7,290,325	27.30

▶ 決算の状況

平成13年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億8,600万キロワット時に対し、2億7,010万6,800キロワット時で、94.4パーセントの実績となりました。電気料金収入については、26億1,703万円となり、前年度に対し、4億1,864万円の増収となりました。

平成13年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成13年度における営業収支は、総収益27億7,428万円、総費用23億7,196万円で、当年度純利益は、4億232万円を計上しました。

平成13年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成13年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

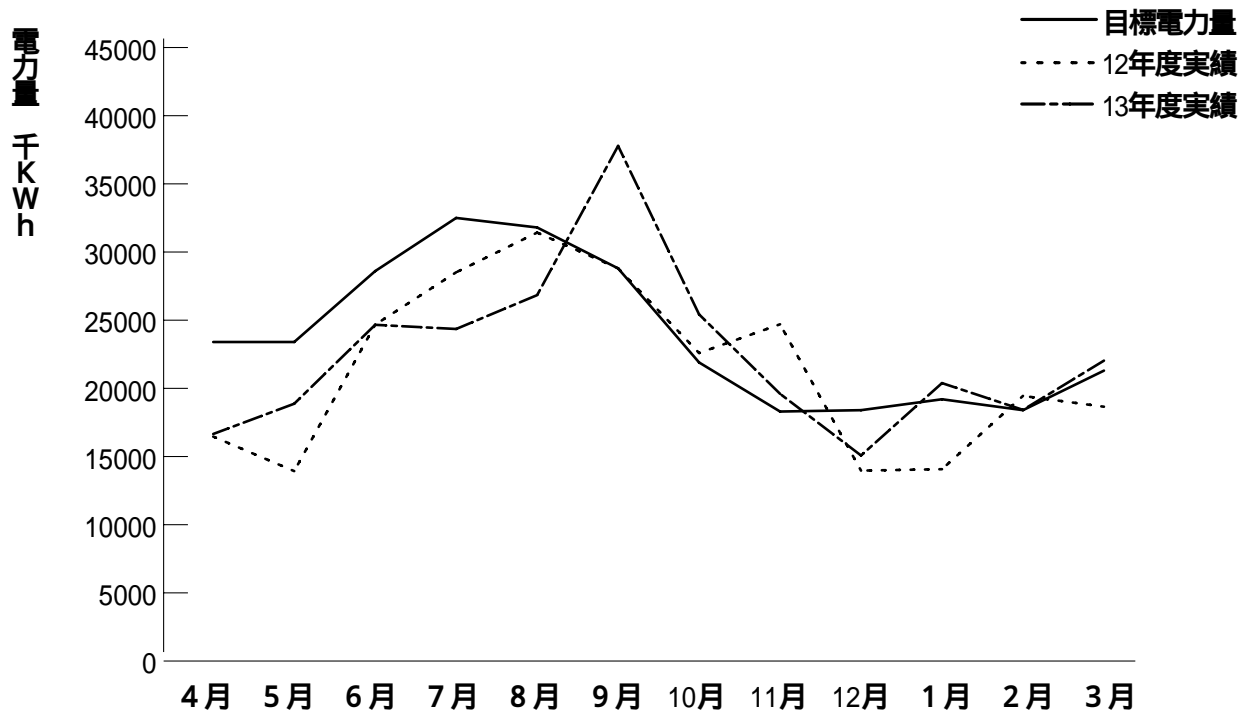
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成13年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 MWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	23,400	23,400	28,600	32,500	31,800	28,800	21,900	18,300	18,400	19,200	18,400	21,300	286,000
実績供給電力量	16,654.0	18,872.4	24,660.3	24,355.1	26,838.6	37,781.5	25,426.4	19,600.8	15,076.8	20,385.7	18,422.2	22,033.0	270,106.8



平成13年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,888,230,000			2,888,230,000	2,817,304,982	70,925,018	うち仮受消費税及び地方消費税 133,733,969
第1項 営業収益	2,882,259,000			2,882,259,000	2,810,289,576	71,969,424	133,721,659
第2項 財務収益	5,944,000			5,944,000	3,561,748	2,382,252	
第3項 事業外収益	26,000			26,000	789,843	763,843	12,310
第4項 特別利益	1,000			1,000	2,663,815	2,662,815	
第2款 面河ダム等管理費分担金	114,317,000			114,317,000	89,453,114	24,863,886	2,394,113
第1項 面河ダム等管理費分担金	114,317,000			114,317,000	89,453,114	24,863,886	2,394,113
合 計	3,002,547,000			3,002,547,000	2,906,758,096	95,788,904	136,128,082

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額						
第1款 電気事業費	2,625,044,000	1,333,000				2,623,711,000	2,623,711,000	2,389,927,173		233,783,827	うち仮払消費税及び地方消費税 28,794,067
第1項 営業費用	2,227,140,000	1,333,000				2,225,807,000	2,225,807,000	2,030,066,460		195,740,540	28,794,067
第2項 財務費用	297,266,000					297,266,000	297,266,000	283,003,528		14,262,472	
第3項 事業外費用	95,638,000					95,638,000	95,638,000	76,857,185		18,780,815	
第4項 特別損失	2,000,000					2,000,000	2,000,000	2,000,000		2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000					3,000,000	3,000,000	3,000,000		3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	112,187,000					112,187,000	112,187,000	88,146,809		24,040,191	606,599
第1項 面河ダム等管理費	112,187,000					112,187,000	112,187,000	88,146,809		24,040,191	606,599
合 計	2,737,231,000	1,333,000				2,735,898,000	2,735,898,000	2,478,073,982		257,824,018	29,400,666

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	8,385,000		8,385,000			8,385,000	18,231,019	9,846,019	うち仮受消費税及び地方消費税 638,502
第1項 国庫補助金	1,000		1,000			1,000	4,832,000	4,831,000	
第2項 工事負担金	8,331,000		8,331,000			8,331,000	8,330,128	872	396,672
第3項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	-	53,000	
第4項 富郷ダム建設事業分担 金精算還付金	-		-			-	5,068,891	5,068,891	241,830

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	1,041,416,000			1,041,416,000			1,041,416,000	936,810,784	40,388,000	40,388,000	64,217,216	うち仮払消費税 及び地方消費税 30,651,282
第1項 水力発電設備費	636,533,000			636,533,000			636,533,000	577,664,916	-	-	58,868,084	27,507,853
第2項 道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	106,400,000			106,400,000			106,400,000	66,012,000	40,388,000	40,388,000	-	3,143,429
第3項 業務設備費	5,349,000			5,349,000			5,349,000	-	-	-	5,349,000	
第4項 企業債償還金	293,134,000			293,134,000			293,134,000	293,133,868	-	-	132	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額918,579,765円は、減債積立金285,200,412円及び損益勘定留保資金633,379,353円で補てんした。

平成13年度愛媛県電気事業損益計算書
 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,620,681,606	
イ 電 力 料	2,617,030,606	
ロ 湯水準備引当金取崩額	3,651,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	35,481,160	
(3) 雑 収 益	24,056,151	2,680,218,917
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,630,718,160	
(2) 送 電 費	25,906,588	
(3) 一 般 管 理 費	344,647,645	2,001,272,393
営 業 利 益		678,946,524
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	3,561,748	
(2) 雑 収 益	778,169	
(3) 面河ダム等管理費分担金	87,059,001	91,398,918
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	283,003,528	
(2) 面河ダム等管理費	87,540,210	
(3) 雑 損 失	145,985	370,689,723
経 常 利 益		399,655,719
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,663,815	2,663,815
当 年 度 純 利 益		402,319,534
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		618,657,534

第21表

平成13年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	22,724,696,545		
減 価 償 却 累 計 額	8,350,491,343	14,374,205,202	
ロ 送 電 設 備	561,705,573		
減 価 償 却 累 計 額	179,709,294	381,996,279	
ハ 業 務 設 備	32,285,462		
減 価 償 却 累 計 額	25,299,404	6,986,058	
ニ 建 設 仮 勘 定		883,987,359	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,647,174,898
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		65,496,190	
ロ 電 話 加 入 権		981,667	
ハ 庁 舎 使 用 権		6,785,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			73,263,190
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,313,830,199	
投 資 合 計			1,313,830,199
固 定 資 産 合 計			17,034,268,287
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,739,051,844
(2) 未 収 金			227,728,240
(3) 貯 蔵 品			2,990,504
(4) 前 払 金			210,572
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			2,972,981,160
資 産 合 計			20,007,249,447
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		145,685,902	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		528,114,068	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		0	673,799,970
固 定 負 債 合 計			673,799,970
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			234,724,353
(2) 預 り 金			7,588,413
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			245,312,766

負債合計			919,112,736
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		8,593,571,781	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	7,441,493,702		
借入資本金合計		7,441,493,702	
資本金合計			16,035,065,483
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
口 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	31,841,687		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,366,851,792	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	272,389,848		
口 中小水力発電開発及び 改良積立金	795,172,054		
ハ 当年度未処分利益剰余金	618,657,534		
利益剰余金合計		1,686,219,436	
剰余金合計			3,053,071,228
資本合計			19,088,136,711
負債資本合計			20,007,249,447

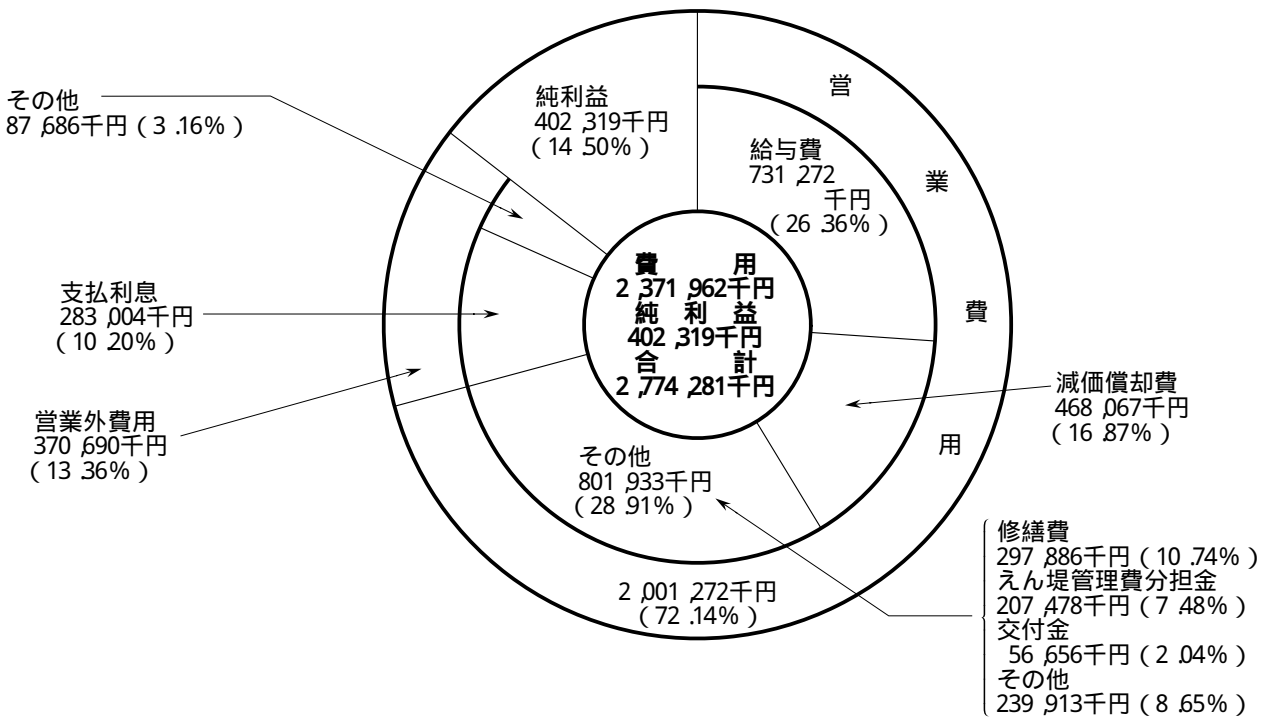
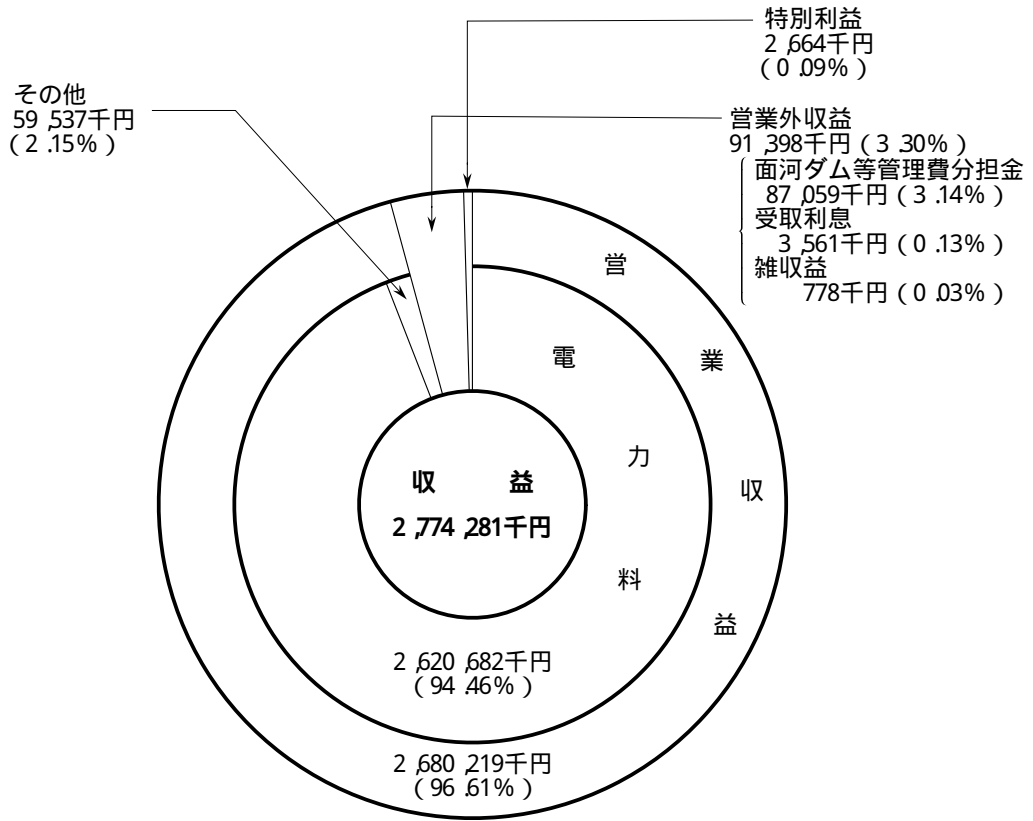
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成12年度 決算額 (A)	平成13年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,545,201	2,817,305	272,104	110.69
	営業収益	2,337,334	2,810,290	472,956	120.23
	財務収益	7,417	3,561	3,856	48.01
	事業外収益	417	790	373	189.45
	特別利益	200,033	2,664	197,369	1.33
	面河ダム等管理費分担金	84,656	89,453	4,797	105.67
	面河ダム等管理費分担金	84,656	89,453	4,797	105.67
	計	2,629,857	2,906,758	276,901	110.53
支 出	電気事業費	1,738,183	2,389,927	651,744	137.50
	営業費用	1,613,364	2,030,066	416,702	125.83
	財務費用	114,687	283,004	168,317	246.76
	事業外費用	10,132	76,857	66,725	758.56
	特別損失				
	予備費				
	面河ダム等管理費	83,433	88,147	4,714	105.65
面河ダム等管理費	83,433	88,147	4,714	105.65	
	計	1,821,616	2,478,074	656,458	136.04
	収 支 差 引	808,241	428,684	379,557	53.04

第23表

平成13年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成14年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,028万2,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,773万6,000立方メートルに対し、80.24パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成14年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成14年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成14年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成14年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,690	96.35%
今治地区工業用水道	19	10,211	5,029	49.25
西条地区工業用水道	40	8,127	6,562	80.74
合 計	61	37,736	30,281	80.24

平成14年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成14年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,415,571		1,415,571	710,249	50.17%
営業収益	1,318,565		1,318,565	661,060	50.13
営業外収益	8,657		8,657	5,525	63.82
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	88,244		88,244	43,664	49.48

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,326,015		1,326,015	336,505	25.38%
営業費用	984,724		984,724	192,443	19.54
営業外費用	337,791		337,791	144,062	42.65
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	2,878,928		2,878,928	1,043,509	36.25%
企業債	1,472,000		1,472,000	313,000	21.26
他会計からの借入金	1,351,952		1,351,952	675,923	50.00
工事負担金	54,093		54,093	54,197	100.19
受託収入	777		777	389	50.06
固定資産売却代金	53		53		
雑収入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	3,540,035		3,540,035	1,431,446	40.44
西条地区工業用水道建設改良費	494,218		494,218	249,430	50.47
給 水 設 備 費	380,397		380,397	111,878	29.41
企 業 債 償 還 金	2,651,612		2,651,612	1,063,191	40.10
山鳥坂ダム等建設費分担金	13,808		13,808	6,947	50.31

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成13年度 平成13年9月30日現在

平成14年度 平成14年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 実績額 (A)	平成14年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	663,748	661,060	2,688	99.60
	営 業 外 収 益	8,367	5,525	2,842	66.03
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	48,601	43,664	4,937	
	計	720,716	710,249	10,467	98.55
支 出	営 業 費 用	202,455	192,443	10,012	95.05
	営 業 外 費 用	154,710	144,062	10,648	93.12
	計	357,165	336,505	20,660	94.22
	収 支 差 引	363,551	373,744	10,193	102.80

第27表

企 業 債 明 細 書

平成14年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,822,000	89,010	695,967	3,126,033	18.21
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,347,000	959,032	4,936,637	15,410,363	24.26
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	75,750	227,250	25.00
計	24,472,000	1,063,192	5,708,354	18,763,646	23.33

▶ 決算の状況

平成13年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、11億8,296万円となり、前年度と比較すると529万円の増収となりました。

平成13年度における営業収支は、総収益12億6,081万円、総費用11億6,365万円で、当年度純利益9,716万円を計上しました。

平成13年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成13年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成13年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	35,743	92.38%
今治地区工業用水道	20,367	10,245	50.30
西条地区工業用水道	16,207	13,143	81.09
合 計	75,264	59,131	78.56

平成13年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	1,419,717,000			1,419,717,000	1,418,527,895	1,189,105	うち仮受消費税及び地方消費税 62,847,138
第1項 営業収益	1,312,307,000			1,312,307,000	1,310,835,401	1,471,599	62,420,733
第2項 営業外収益	8,940,000			8,940,000	12,821,494	3,881,494	426,405
第3項 特別利益	105,000			105,000		105,000	
第4項 他会計からの借入金	98,365,000			98,365,000	94,871,000	3,494,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業費	1,346,085,000	290,000				1,345,795,000	1,345,795,000	1,219,335,095			126,459,905	うち仮払消費税及び地方消費税 8,846,170
第1項 営業費用	978,340,000	290,000				978,050,000	978,050,000	869,311,831			108,738,169	8,846,170
第2項 営業外費用	364,245,000					364,245,000	364,245,000	350,023,264			14,221,736	
第3項 特別損失	1,000,000					1,000,000	1,000,000				1,000,000	
第4項 予備費	2,500,000					2,500,000	2,500,000				2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	3,211,764,000		3,211,764,000			1,703,511,205	1,508,252,795	うち仮受消費税及び地方消費税 691,390
第1項 企業債	1,804,000,000		1,804,000,000			454,000,000	1,350,000,000	
第2項 国庫補助金	21,300,000		21,300,000			21,300,000	21,300,000	
第3項 他会計からの借入金	1,249,571,000		1,249,571,000			1,234,992,000	14,579,000	
第4項 工事負担金	118,276,000		118,276,000			118,276,000	118,276,000	
第5項 受託収入	18,511,000		18,511,000			14,488,493	4,022,507	689,928
第6項 固定資産売却代金	53,000		53,000			30,712	22,288	1,462
第7項 雑入	53,000		53,000			53,000	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
第1款 資本的支出	3,373,418,000			3,373,418,000		2,015,390,118	20,000,000		20,000,000	1,338,027,882	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,083,713
第1項 西条地区工業用水道建設改良費	537,615,000			537,615,000		527,195,875				10,419,125	
第2項 給水設備費	151,090,000			151,090,000		121,644,579	20,000,000		20,000,000	9,445,421	4,513,380
第3項 企業債償還金	2,598,359,000			2,598,359,000		1,298,470,471				1,299,888,529	
第4項 山鳥坂ダム等建設費分担金	86,354,000			86,354,000		68,079,193				18,274,807	2,570,333

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額311,878,913円は、減債積立金88,643,798円と損益勘定留保資金223,235,115円で補てんした。

第30表

平成13年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,182,965,242		
(2) 受 託 管 理 収 益	65,449,426	1,248,414,668	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	456,397,174		
(2) 一 般 管 理 費	46,328,408		
(3) 減 価 償 却 費	355,518,021		
(4) 資 産 減 耗 費	2,222,058	860,465,661	
営 業 利 益			387,949,007
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,425,480		
(2) 雑 収 益	10,969,824	12,395,304	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	303,127,284		
(2) 雑 支 出	56,380	303,183,664	290,788,360
経 常 利 益			97,160,647
当 年 度 純 利 益			97,160,647
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			976,146,079
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,073,306,726

第31表

平成13年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	3,683,309,571		
減 価 償 却 累 計 額	2,252,239,296	1,431,070,275	
口 今 治 地 区	2,007,566,042		
減 価 償 却 累 計 額	763,939,655	1,243,626,387	
八 西 条 地 区	9,738,429,627		
減 価 償 却 累 計 額	1,119,856,142	8,618,573,485	
二 本 局	497,790		
減 価 償 却 累 計 額	464,668	33,122	
水 建 設 仮 勘 定		26,123,138,314	
有 形 固 定 資 産 合 計			37,416,441,583

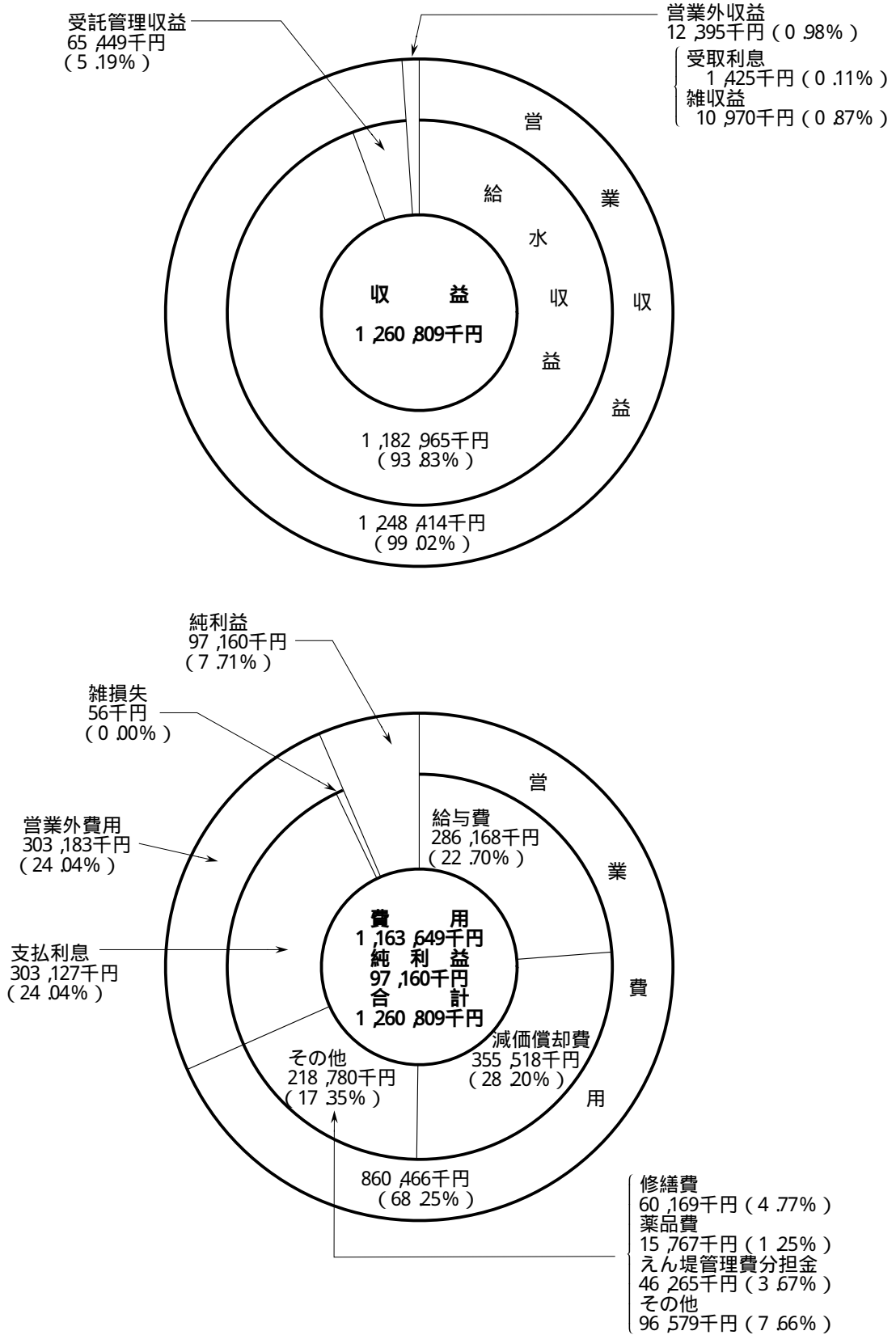
(2) 無形固定資産			
イ 水利権	844,623,919		
ロ 電話加入権	125,663		
無形固定資産合計		844,749,582	
固定資産合計			38,261,191,165
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,281,503,753	
(2) 未収金		105,953,605	
(3) 貯蔵品		7,126,236	
(4) 前払金		437,344	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			2,396,020,938
資産合計			40,657,212,103
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 長期借入金		9,540,906,647	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	35,228,428		
ロ 修繕準備引当金	77,969,034	113,197,462	
固定負債合計			9,654,104,109
4 流動負債			
(1) 未払金		90,061,823	
(2) 預り金		1,690,815	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			92,752,638
負債合計			9,746,856,747
<u>資本の部</u>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		2,299,070,690	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	19,210,837,794		
ロ 他会計借入金	3,242,552		
借入資本金合計		19,214,080,346	
資本金合計			21,513,151,036
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,806,694,552		
ロ 受贈財産評価額	9,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,507,253,042		
資本剰余金合計		8,323,897,594	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,073,306,726		
利益剰余金合計		1,073,306,726	
剰余金合計			9,397,204,320
資本合計			30,910,355,356
負債資本合計			40,657,212,103

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成12年度 決算額 (A)	平成13年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,299,063	1,310,835	11,772	100.91%
	営 業 外 収 益	15,490	12,821	2,669	82.77
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	107,520	94,871	12,649	88.24
	計	1,422,073	1,418,527	3,546	99.75
支 出	営 業 費 用	842,384	869,312	26,928	103.20
	営 業 外 費 用	373,802	350,023	23,779	93.64
	特 別 損 失				
	計	1,216,186	1,219,335	3,149	100.26
	収 支 差 引	205,887	199,192	6,695	96.75

平成13年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、128万153平方メートルは既に処分しており、残地35万8,557平方メートルのうち30万2,279平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成14年度予算の経理の状況は、第34表のとおりです。

第34表

平成14年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成14年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	6,155		6,155	2,686	43.64%
営 業 収 益	2,148		2,148	2,148	100.00
営 業 外 収 益	4,007		4,007	538	13.43

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	6,154		6,154	259	4.21%
営 業 費 用	6,153		6,153	259	4.21
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 収 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	434,434		434,434	10,733	2.47%
壬生川地区(4号地) 土地造成事業費	134,434		134,434	10,733	7.98%
一般会計繰出金	300,000		300,000		

▶ 決算の状況

平成13年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第35表から第38表までのとおりです。

平成13年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	11,121,000	1,330,427,000		1,341,548,000	483,395,952	858,152,048	
第1項 営業収益	1,000	1,330,427,000		1,330,428,000	482,431,829	847,996,171	
第2項 営業外収益	11,120,000			11,120,000	964,123	10,155,877	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 埋立事業費	11,031,000	622,506,000				633,537,000		633,537,000	268,003,936		365,533,064		
第1項 営業費用	11,030,000	622,506,000				633,536,000		633,536,000	268,003,936		365,532,064		
第2項 営業外費用	1,000					1,000		1,000			1,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	1,000		1,000			1,000	1,000	
第1項 雑収入	1,000		1,000			1,000	1,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	625,083,000	123,566,000		748,649,000		748,649,000	602,458,430	10,733,000		10,733,000	135,457,570	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	625,083,000			625,083,000		625,083,000	550,622,589	10,733,000		10,733,000	63,727,411	
第2項 予納金償還金		123,566,000		123,566,000		123,566,000	51,835,841				71,730,159	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額602,458,430円は、損益勘定留保資金51,835,841円と、繰越利益剰余金処分額550,622,589円で補てんした。

第36表

平成13年度愛媛県土地造成事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	482,431,829	0	
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	482,431,829	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	258,167,807		
(2) 一 般 管 理 費	9,836,129	268,003,936	
営 業 利 益			214,427,893
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	574,154		
(2) 雑 収 益	389,969	964,123	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	964,123
経 常 利 益			215,392,016
当 年 度 純 利 益			215,392,016
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			685,850,003
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			901,242,019

第37表

平成13年度愛媛県土地造成事業貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		21,389,584	
投 資 合 計			21,389,584
固 定 資 産 合 計			21,491,644
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,310,039,423	
造 成 土 地 合 計			1,310,039,423
土 地 造 成 合 計			1,310,039,423
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			963,168,848

(2) 短期貸付金				
(3) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				964,168,848
資産合計				2,295,699,915
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 長期前受金			754,228,534	
(2) 繰延年賦売却益			9,333,574	
固定負債合計				763,562,108
5 流動負債				
(1) 未払金			70,260,360	
(2) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				71,260,360
負債合計				834,822,468
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 自己資本金			218,920,476	
資本金合計				218,920,476
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		340,714,952		
ロ 当年度未処分利益剰余金		901,242,019		
利益剰余金合計			1,241,956,971	
剰余金合計				1,241,956,971
資本合計				1,460,877,447
負債資本合計				2,295,699,915

第38表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成12年度 決算額 (A)	平成13年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営業収益		482,432	482,432	%
	営業外収益	2,795	964	1,831	34.49
	計	2,795	483,396	480,601	17,295.03
支 出	営業費用	2,068	268,004	265,936	12,959.57
	営業外費用				
	計	2,068	268,004	265,936	12,959.57
収 支 差 引		727	215,392	214,665	29,627.51

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、伊予三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第39表のとおりです。

平成14年度上半期の病院施設の利用状況は、第40表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,272人の増、外来患者数は9,317人の減となり、合計で、7,045人、0.8パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成14年度上半期の予算の経理の状況は、第41表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第42表のとおりとなります。

平成14年9月30日現在の企業債の明細は、第43表のとおりです。

なお、平成14年度上半期における一時借入金は、ありません。

第39表

県立病院の施設の状況
平成14年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	伊予三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
区分								
位置		松山市春日町	今治市石井町	伊予三島市中之庄町	南宇和郡城辺町	北宇和郡広見町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、消、循、脳 (17科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、泌、眼、耳、放、整、麻、循 (9科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、消、循、脳、呼外、心 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	12	0	0	0	48	96
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	332	183	199	100	350	2,028

第40表

平成 14 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		14年度上半期利用 患者延べ数 (A)	13年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	14年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	141,138	143,551	2,413	98.32%	771.2
	外 来	227,891	241,358	13,467	94.42	1,808.7
	計	369,029	384,909	15,880	95.87	-
今 治 病 院	入 院	51,741	53,445	1,704	96.81	282.7
	外 来	118,203	118,653	450	99.62	938.1
	計	169,944	172,098	2,154	98.75	-
伊 予 三 島 病 院	入 院	25,691	26,352	661	97.49	140.4
	外 来	71,284	72,034	750	98.96	565.7
	計	96,975	98,386	1,411	98.57	-
南 宇 和 病 院	入 院	29,524	27,619	1,905	106.90	161.3
	外 来	84,121	82,396	1,725	102.09	667.6
	計	113,645	110,015	3,630	103.30	-
北 宇 和 病 院	入 院	16,183	14,417	1,766	112.25	88.4
	外 来	35,592	35,476	116	100.33	282.5
	計	51,775	49,893	1,882	103.77	-
新 居 浜 病 院	入 院	45,243	41,864	3,379	108.07	247.2
	外 来	82,545	79,036	3,509	104.44	655.1
	計	127,788	120,900	6,888	105.70	-
合 計	入 院	309,520	307,248	2,272	100.74	1,691.4
	外 来	619,636	628,953	9,317	98.52	4,917.7
	計	929,156	936,201	7,045	99.25	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成14年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成14年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,401,565		39,401,565	17,651,908	44.80%
医 業 収 益	35,675,869		35,675,869	16,765,123	46.99
医 業 外 収 益	3,723,199		3,723,199	886,785	23.82
附 帯 事 業 収 益	497		497		
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,220,602		39,220,602	16,412,927	41.85%
医 業 費 用	37,320,421		37,320,421	15,592,500	41.78
医 業 外 費 用	1,701,977		1,701,977	745,023	43.77
附 帯 事 業 費 用	188,704		188,704	75,404	39.96
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,814,478		13,814,478	10,650,000	77.09
企 業 債	1,428,000		1,428,000		
国 庫 補 助 金	300,001		300,001		
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100		2,100		
他 会 計 か ら の 借 入 金	11,000,000		11,000,000	10,000,000	90.90
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,084,377		1,084,377	650,000	59.94

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	14,500,150		14,500,150	4,356,926	30.04
病 院 設 備 費	1,873,584		1,873,584	52,443	2.80
企 業 債 償 還 金	1,626,566		1,626,566	804,483	49.46
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	11,000,000		11,000,000	3,500,000	31.82

第42表

収益的収支の予算執行状況比較

平成13年度 平成13年9月30日現在

平成14年度 平成14年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 実績額 (A)	平成14年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	19,027,260	17,651,908	1,375,352	92.77%
	医業収益	16,717,827	16,765,123	47,296	100.28
	医業外収益	2,307,704	886,785	1,420,919	38.43
	附帯事業収益				
	特別利益	1,729		1,729	
	計	19,027,260	17,651,908	1,375,352	92.77
支 出	病院事業費	16,043,955	16,412,927	368,972	102.30
	医業費用	15,193,298	15,592,500	399,202	102.63
	医業外費用	774,051	745,023	29,028	96.25
	附帯事業費用	75,154	75,404	250	100.33
	特別損失 予備費	1,452		1,452	
	計	16,043,955	16,412,927	368,972	102.30
収 支 差 引		2,983,305	1,238,981	1,744,324	

第43表

企業債明細書

平成14年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	32,815,000	804,483	8,253,412	24,561,588	25.15%
公営企業金融公庫	214,000	-	-	214,000	-
総務省簡易生命保険積立金	104,000	-	-	104,000	-
総務省郵便貯金資金	160,000	-	-	160,000	-
計	33,293,000	804,483	8,253,412	25,039,588	24.79

▶ 決算の状況

平成13年度の病院施設の利用状況は、第44表のとおりであり、患者数は、年間延べ187万1,750人で、前年度に比較して、18,892人、1.02パーセント増加しました。

平成13年度決算の営業収支は、総収入369億6,714万円、総費用367億1,981万円で、2億4,733万円の純利益となりました。

平成13年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第45表から第47表までのとおりです。

平成13年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第48表のとおりとなります。

また、平成13年度の営業収支構成を比較すると、第49表のとおりとなります。

施設については、先の芸予地震（平成13年3月24日発生）における中央病院及び今治病院の建物被害に関して、復旧工事を行いました。また、緊急時及び災害時における医療の確保を図ることを目的に、ヘリコプターによる患者の搬送・受入れを確実なものとするため、新居浜病院にヘリポートを整備しました。

医療機器については、各県立病院の医療サービスの水準向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院をはじめとする6つの県立病院にそれぞれ必要な医療機器を整備しました。

加えて、周産期センター、伊予三島病院及び南宇和病院の医療機器については、開設当初等に整備した機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

また、経済産業省補助事業により、原子力災害時の後方医療機関である中央病院に被ばく関連医療機器を整備するとともに、厚生労働省補助事業により、テロ等による化学災害に対応するため中央病院と新居浜病院に化学災害対策関連機器をそれぞれ整備しました。

更に、情報スーパーハイウェイの開通にあわせ、患者の症状などの情報をリアルタイムで送受信できる県立病院遠隔医療情報システムの本格運用を開始しました。

第44表

平成13年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		平成13年度 延べ数 (A)	平成12年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	平成13年度 1日平均
中央病院	入院	283,677	288,431	4,754	98.35%	777.2
	外来	482,287	478,361	3,926	100.82	1,968.5
	計	765,964	766,792	828	99.89	
今治病院	入院	103,904	106,836	2,932	97.26	284.7
	外来	235,606	229,361	6,245	102.72	961.7
	計	339,510	336,197	3,313	100.99	
伊予三島病院	入院	52,677	54,520	1,843	96.62	144.3
	外来	145,139	139,299	5,840	104.19	592.4
	計	197,816	193,819	3,997	102.06	
南宇和病院	入院	58,061	57,482	579	101.01	159.1
	外来	165,854	156,751	9,103	105.81	677.0
	計	223,915	214,233	9,682	104.52	
北宇和病院	入院	30,205	30,468	263	99.14	82.8
	外来	69,216	72,220	3,004	95.84	282.5
	計	99,421	102,688	3,267	96.82	
新居浜病院	入院	86,082	83,638	2,444	102.92	235.8
	外来	159,042	155,491	3,551	102.28	649.2
	計	245,124	239,129	5,995	102.51	
合 計	入院	614,606	621,375	6,769	98.91	1,683.9
	外来	1,257,144	1,231,483	25,661	102.08	5,131.2
	計	1,871,750	1,852,858	18,892	101.02	

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成13年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	39,423,220,000	4,226,000		39,427,446,000	37,020,333,897	2,407,112,103	うち仮受消費税及び地方消費税 53,186,460
第1項 医業収益	35,387,516,000			35,387,516,000	33,237,228,878	2,150,287,122	43,161,579
第2項 医業外収益	4,033,207,000	4,226,000		4,037,433,000	3,780,878,220	256,554,780	10,024,881
第3項 附帯事業収益	497,000			497,000	498,000	1,000	
第4項 特別利益	2,000,000			2,000,000	1,728,799	271,201	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額						
第1款 病院事業費用	38,995,186,000	31,604,000				38,963,582,000	38,963,582,000	36,324,892,970		2,638,689,030	うち仮払消費税及び地方消費税 230,863,625
第1項 医業費用	36,957,372,000	31,604,000				36,925,768,000	36,925,768,000	34,523,938,021		2,401,829,979	228,783,903
第2項 医業外費用	1,839,509,000					1,839,509,000	1,839,509,000	1,639,945,251		199,563,749	1,672,913
第3項 附帯事業費用	188,805,000					188,805,000	188,805,000	159,557,698		29,247,302	406,809
第4項 特別損失	8,000,000					8,000,000	8,000,000	1,452,000		6,548,000	
第5項 予備費	1,500,000					1,500,000	1,500,000			1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	12,898,979,000	87,875,000	12,986,854,000			12,986,854,000	12,844,231,500	142,622,500	
第1項 企業債	893,000,000	36,900,000	929,900,000			929,900,000	830,000,000	99,900,000	
第2項 国庫補助金	26,457,000	36,902,000	63,359,000			63,359,000	24,685,000	38,674,000	
第3項 固定資産売却代金	2,100,000		2,100,000			2,100,000		2,100,000	
第4項 他会計からの借入金	11,000,000,000		11,000,000,000			11,000,000,000	11,000,000,000		
第5項 他会計からの負担金	977,422,000	14,073,000	991,495,000			991,495,000	989,546,500	1,948,500	

69

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額		継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額			継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	13,422,428,000	90,035,000		13,512,463,000		13,512,463,000	13,442,136,585	398,475		398,475	69,927,940	うち仮払消費税 及び地方消費税 46,949,577
第1項 病院設備費	966,628,000	90,035,000		1,056,663,000		1,056,663,000	986,337,134	398,475		398,475	69,927,391	46,949,577
第2項 企業債償還金	1,455,800,000			1,455,800,000		1,455,800,000	1,455,799,451				549	
第3項 他会計からの借入金償還金	11,000,000,000			11,000,000,000		11,000,000,000	11,000,000,000					

注 資本的収入額が基本的支出額に不足する額597,905,085円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

平成13年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	22,921,040,226	
(2) 外 来 収 益	7,350,280,007	
(3) そ の 他 医 業 収 益	942,399,116	
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,980,347,950	33,194,067,299
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	18,910,572,201	
(2) 材 料 費	8,715,696,795	
(3) 経 費	4,574,941,708	
(4) 減 価 償 却 費	1,881,415,854	
(5) 資 産 減 耗 費	82,198,118	
(6) 研 究 研 修 費	130,329,442	34,295,154,118
医 業 損 失		1,101,086,819
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,129,758	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,485,348,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	2,230,858	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	282,144,868	3,770,853,484
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,385,411,973	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,104,519	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	50,708,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	658,658,569	
(5) 雑 損 失	168,169,246	2,264,052,307
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	498,000	498,000
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 東 洋 医 学 研 究 所 費	159,150,889	159,150,889
経 常 利 益		247,061,469
7 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,728,799	1,728,799
8 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,452,000	1,452,000
当 年 度 純 利 益		247,338,268
前 年 度 繰 越 欠 損 金		22,103,711,544
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,856,373,276

平成13年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	51,172,659,805	29,598,418,673	
減 価 償 却 累 計 額	21,574,241,132		
ロ 業 務 設 備	3,737,050	186,852	
減 価 償 却 累 計 額	3,550,198		
有 形 固 定 資 産 合 計			29,598,605,525
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		6,047,966	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,047,966
固 定 資 産 合 計			29,604,653,491
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,460,698,954
(2) 未 収 金			4,581,688,664
(3) 貯 蔵 品			359,064,714
(4) 前 払 金			535,611
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			9,404,987,943
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			652,966,288
繰 延 資 産 合 計			652,966,288
資 産 合 計			39,662,607,722
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			10,384,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,057,112,412		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	61,973	1,057,174,385	
固 定 負 債 合 計			11,441,174,385
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			11,516,062,505
(2) 預 り 金			170,075,193
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			11,689,137,698

負債合計				23,130,312,083
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資金			7,048,044,378	
(2) 借入資金				
イ 企業債	25,844,070,492		25,844,070,492	
資本金合計				32,892,114,870
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	504,116,665			
口 県補助金	4,899,641,620			
ハ 受贈財産評価額	90,076,760			
ニ 寄附金	2,719,000			
資本剰余金合計			5,496,554,045	
(1) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	21,856,373,276			
欠損金合計			21,856,373,276	
剰余金合計				16,359,819,231
資本合計				16,532,295,639
負債資本合計				39,662,607,722

第48表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成12年度 決算額 (A)	平成13年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	36,541,380	37,020,333	478,953	101.31%
	医業収益	32,572,048	33,237,229	665,181	102.04
	医業外収益	3,968,834	3,780,878	187,956	95.26
	附帯事業収益	498	498		100.00
	特別利益		1,728	1,728	
	計	36,541,380	37,020,333	478,953	101.31
支 出	病院事業費	36,009,376	36,324,893	315,517	100.88
	医業費用	34,161,021	34,523,938	362,917	101.06
	医業外費用	1,686,065	1,639,945	46,120	97.26
	附帯事業費用	161,136	159,558	1,578	99.02
	特別損失	1,154	1,452	298	125.82
	予備費				
計	36,009,376	36,324,893	315,517	100.88	
収支差引		532,004	695,440	163,436	130.72

第49表

平成13年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較

